

令和3年度 南幌町財務書類作成報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



令和5年3月

南幌町総務課

目 次

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 地方公会計制度導入の目的	1
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	2
(1) 財務書類の作成範囲	2
(2) 財務書類の種類	3
3. 一般会計等財務書類	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	10
4. 一般会計等財務分析	12
(1) 住民一人当たり資産額	12
(2) 歳入額対比資産率	12
(3) 有形固定資産減価償却率	13
(4) 純資産比率	13
(5) 社会資本形成の世代間負担率（将来世代負担比率）	14
(6) 住民一人当たり行政コスト	14
(7) 住民一人当たり負債額	15
(8) 基礎的財政収支	15
(9) 受益者負担率	16
5. 一般会計等附属明細書	17
6. 一般会計等注記	30
7. その他	32
(1) 全体財務書類	33
(2) 連結財務書類	37

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 18 年に総務省から新地方公会計制度として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの作成指針が示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を作成し公表することとなりました。

しかし、財務書類作成の基準が自治体によって異なることにより、市町村間の比較が難しいという課題があったことから、両モデルの統一を図ることが決定され、総務省において財務書類作成の統一的な基準が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成が必要となりました。

南幌町では、平成 28 年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類等を作成しています。

(2) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2. 統一的な基準による財務書類の概要

(1) 財務書類の作成範囲

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結会計財務書類の3種類が公表されることとなります。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体会計財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結会計財務書類	全体会計財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

■南幌町における財務書類の範囲

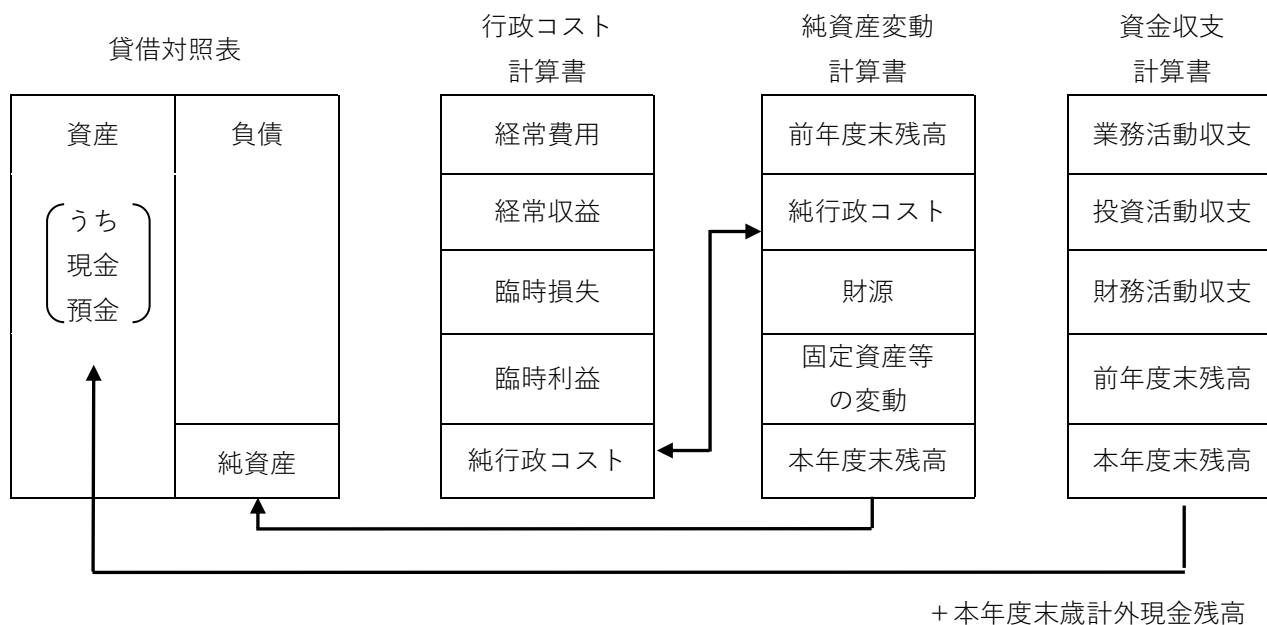
連結会計 財務書類	全体会計財務書類	一般会計等財務書類	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		一部事務組合	南空知葬斎組合
	南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合（※）
	空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合（※）
	南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合
	長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社
	道央廃棄物処理組合		

（※）については整備中につき数値の反映はしていません。

(2) 財務書類の種類

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は南幌町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、町税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- 資産：学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

これまでに一般会計等においては 23,647 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 15,983 百万円 (67.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 7,664 百万円 (32.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

■ 貸借対照表の概略図

借方 (かりかた)	貸方 (かしかた)
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債 (将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産 (これまでの世代負担) 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,571,873,327	固定負債	6,962,898,069
有形固定資産	21,312,232,333	地方債	6,419,525,069
事業用資産	10,306,559,750	長期未払金	-
土地	2,476,842,310	退職手当引当金	530,407,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	12,966,000
建物	20,018,023,721	その他	-
建物減価償却累計額	-12,566,885,552	流動負債	700,858,845
工作物	481,264,589	1年内償還予定地方債	591,677,000
工作物減価償却累計額	-313,237,518	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,297,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	55,884,845
その他	-	負債合計	7,663,756,914
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,850,000	固定資産等形成分	23,452,985,803
インフラ資産	10,795,538,934	余剰分(不足分)	-7,469,845,637
土地	1,306,808,776		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	29,827,769,573		
工作物減価償却累計額	-20,341,577,415		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	682,720,395		
物品減価償却累計額	-472,586,746		
無形固定資産	40,379,052		
ソフトウェア	40,379,052		
その他	-		
投資その他の資産	1,219,261,942		
投資及び出資金	186,277,500		
有価証券	137,450,000		
出資金	48,827,500		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,647,856		
長期貸付金	14,672,000		
基金	1,005,196,586		
減債基金	315,088,164		
その他	690,108,422		
その他	-		
徴収不能引当金	-532,000		
流動資産	1,075,023,753		
現金預金	189,805,500		
未収金	4,715,777		
短期貸付金	-		
基金	881,112,476		
財政調整基金	881,112,476		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-610,000	純資産合計	15,983,140,166
資産合計	23,646,897,080	負債及び純資産合計	23,646,897,080

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
令和3年度の一般会計等行政コスト総額は7,217百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は293百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは6,924百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは6,888百万円となっています。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,217,106,659
業務費用	3,610,309,829
人件費	925,619,649
職員給与費	775,684,212
賞与等引当金繰入額	53,297,000
退職手当引当金繰入額	16,409,000
その他	80,229,437
物件費等	2,621,514,383
物件費	1,162,761,472
維持補修費	194,472,613
減価償却費	1,261,466,740
その他	2,813,558
その他の業務費用	63,175,797
支払利息	17,661,998
徴収不能引当金繰入額	33,000
その他	45,480,799
移転費用	3,606,796,830
補助金等	2,546,035,162
社会保障給付	501,189,884
他会計への繰出金	558,909,684
その他	662,100
経常収益	293,091,209
使用料及び手数料	37,443,568
その他	255,647,641
純経常行政コスト	6,924,015,450
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,002,448
資産売却益	35,352,448
その他	650,000
純行政コスト	6,888,013,003

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

◆固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和3年度は、一般会計等本年度末純資産残高が15,983百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,330,006,962	24,285,515,238	-6,955,508,276	
純行政コスト(△)	-6,888,013,003		-6,888,013,003	
財源	5,541,146,207		5,541,146,207	
税収等	3,948,799,875		3,948,799,875	
国県等補助金	1,592,346,332		1,592,346,332	
本年度差額	-1,346,866,796		-1,346,866,796	
固定資産等の変動(内部変動)		-832,529,435	832,529,435	
有形固定資産等の増加		295,827,100	-295,827,100	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		248,221,918	-248,221,918	
貸付金・基金等の減少		-1,376,578,453	1,376,578,453	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,346,866,796	-832,529,435	-514,337,361	
本年度末純資産残高	15,983,140,166	23,452,985,803	-7,469,845,637	

(4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報として

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和3年度の一般会計等本年度資金収支額は28百万円のプラスとなり、本年度末資金残高は190百万円に増加しました。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,947,855,919
業務費用支出	2,341,059,089
人件費支出	917,868,649
物件費等支出	1,404,191,332
支払利息支出	17,661,998
その他の支出	1,337,110
移転費用支出	3,606,796,830
補助金等支出	2,546,035,162
社会保障給付支出	501,189,884
他会計への繰出支出	558,909,684
その他の支出	662,100
業務収入	5,257,631,681
税金等収入	3,951,374,283
国県等補助金収入	1,016,328,332
使用料及び手数料収入	37,424,868
その他の収入	252,504,198
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-690,224,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	540,948,640
公共施設等整備費支出	295,827,100
基金積立金支出	245,121,540
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	723,896,779
国県等補助金収入	576,018,000
基金取崩収入	109,860,331
貸付金元金回収収入	2,666,000
資産売却収入	35,352,448
その他の収入	-
投資活動収支	182,948,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	604,718,344
地方債償還支出	558,888,189
その他の支出	45,830,155
財務活動収入	1,139,702,000
地方債発行収入	1,139,702,000
その他の収入	-
財務活動収支	534,983,656
本年度資金収支額	27,707,557
前年度末資金残高	162,097,943
本年度末資金残高	189,805,500
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	189,805,500

4. 一般会計等財務分析

これまでは、南幌町の財務書類を実数で示してきましたが、これだけでは南幌町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、健全な項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計の主要な指標分析をしていきます。

(1) 住民一人当たり資産額

南幌町における住民一人当たりの資産額を示すものです。

計算算式：資産合計÷人口

資産合計：資産合計（BS）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	資産合計	人口	一人当たり
令和3年度	23,646,897	7,366	3,210
令和2年度	24,451,679	7,354	3,325
令和元年度	24,507,367	7,469	3,281

(2) 歳入額対比資産率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

計算式：資産合計÷歳入総額

資産：資産合計（BS）

歳入総額：業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高
(CF)

（単位：千円、年）

年度	資産合計	歳入総額	比率
令和3年度	23,646,897	7,283,328	3.25
令和2年度	24,451,679	8,380,577	2.92
令和元年度	24,507,367	6,172,928	3.97

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示すものです。この有形固定資産減価償却率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

計算算式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計)

減価償却累計額：建物減価償却累計額、工作物減価償却累計額、その他減価償却累計額
(B S)

分母：有形固定資産、土地等非償却資産、減価償却累計額 (B S)

(単位：千円、%)

年度	減価償却累計額	分母	比率
令和3年度	33,221,700	50,341,908	65.99
令和2年度	32,072,575	50,121,745	63.99
令和元年度	22,205,666	40,178,070	55.27

(4) 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれぐらいの割合かを示すものです。

計算算式：純資産 ÷ 資産合計

純資産：純資産合計 (B S)

資産：資産合計 (B S)

(単位：千円、%)

年度	純資産合計	資産合計	比率
令和3年度	15,983,140	23,646,897	67.59
令和2年度	17,330,007	24,451,679	70.87
令和元年度	18,053,829	24,507,367	73.67

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すものです。

計算式：地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

地方債残高：地方債、1年以内償還予定地方債等（BS）

※地方債残高から臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

有形・無形固定資産合計：有形固定資産、無形固定資産（BS）

（単位：千円、％）

年度	地方債残高	有形・無形固定資産合計	比率
令和3年度	6,881,100	21,352,611	32.23
令和2年度	6,329,774	22,318,251	28.36
令和元年度	3,599,735	22,269,994	16.16

※地方公会計の推進に関する研究会報告により、算定方法を変更しています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりが負担している南幌町の経常的な活動に係るコストを示すものです。

計算式：純行政コスト ÷ 人口

純行政コスト：純行政コスト（PL）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	純行政コスト	人口	一人当たり
令和3年度	6,888,013	7,366	935
令和2年度	6,951,949	7,354	945
令和元年度	5,270,519	7,469	706

(7) 住民一人当たり負債額

南幌町における住民一人当たりの負債額を示すものです。

計算式：負債合計÷人口

負債合計：負債合計（B S）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	負債合計	人口	一人当たり
令和3年度	7,663,757	7,366	1,040
令和2年度	7,121,672	7,354	968
令和元年度	6,453,538	7,469	864

(8) 基礎的財政収支

業務活動収支（利払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示すものです。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

業務活動収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）（C F）

投資活動収支：投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）（C F）

（単位：千円）

年度	業務活動収支	投資活動収支	収支
令和3年度	△672,562	318,209	△354,353
令和2年度	△199,900	△445,317	△645,217
令和元年度	△204,291	370,809	166,518

(9) 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を示すものです。

計算式：経常収益 ÷ 経常費用

経常収益：経常収益（P L）

経常費用：経常費用（P L）

（単位：千円、％）

年度	経常収益	経常費用	比率
令和3年度	293,091	7,217,107	4.06
令和2年度	265,632	7,255,454	3.66
令和元年度	269,168	5,957,071	4.52

投資及び出資金の明細

会計: 一般会計等
 年度: 令和3年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
							0
							0
							0
合計			0				0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社南幌振興公社	28,900			0		#DIV/0!	#DIV/0!	0	28,900
				0		#DIV/0!	#DIV/0!	0	0
				0		#DIV/0!	#DIV/0!	0	0
合計	28,900								28,900

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社南幌リゾート公社	100,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!		100,000	100,000
株式会社南幌町農産物加工センター	8,500			0		#DIV/0!	#DIV/0!		8,500	8,500
北海道曹達株式会社	50			0		#DIV/0!	#DIV/0!		50	50
南空知ふるさと市町村圏組合(出資金)	39,147	50,244	62	50,183	47,936	0	40,981		39,147	39,147
地方公共団体金融機構(出資金)	1,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0	22,172		1,000	1,000
北海道農業信用基金協会(出資金)	1,000	470,582,983	440,483,394	30,099,589	30,099,588	0	1,000		1,000	1,000
北海道市町村職員福祉協会育英事業(出資金)	1,000	10,842,533	9,916,269	926,264	926,264	0	1,000		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会(出資金)	150					#DIV/0!	#DIV/0!		150	150
北海道社会福祉施設運営財団(出資金)	140					#DIV/0!	#DIV/0!		140	140
北海道私学振興基金協会(出資金)	75	5,797,374	1,724,362	4,073,012	621,702	0	491		75	75
京都府京都市京北森林組合(出資金)						#DIV/0!	#DIV/0!		0	0
南空知森林組合(出資金)	20					#DIV/0!	#DIV/0!		20	20
北海道健康づくり財団(出資金)	3,120	4,473,471	159,882	4,313,589	4,000,000	0	3,365		3,120	3,120
北海道農業公社(出資金)	2,000	65,610,769	54,074,086	11,536,682	203,990	0	113,110		2,000	2,000
北海道暴力追放センター(出資金)	600	1,639,426	2,359	1,637,067	1,529,210	0	642		600	600
札幌交響楽団「札幌基金」(出資金)	300	694,333	406,738	287,595	287,595	0	300		300	300
北海道学校保健会(出資金)	176	209,071	0	209,071	2,317	0	15,881		176	176
北海道勤労者信用基金協会(出資金)	100	49,585,477	47,745,233	1,840,244	500,350	0	368		100	100
北海道市町村備荒資金組合(積立金)	445,646			0		#DIV/0!	#DIV/0!		445,646	445,646
				0						
				0						
合計	603,024							0	603,024	603,024

基金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	881,112				881,112	881,112
一般会計	減債基金	315,088				315,088	315,088
一般会計	教育振興基金	3,353				3,353	3,353
一般会計	地域福祉振興基金	13,315				13,315	13,315
一般会計	南幌温泉ハート&ハート基金	50,097				50,097	50,097
一般会計	中山間ふるさと水と土保全基金	10,671				10,671	10,671
一般会計	農業支援対策基金	873				873	873
一般会計	ふるさと応援基金	162,189				162,189	162,189
一般会計	森林環境譲与税基金	1,356				1,356	1,356
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
合計	合計	1,438,055	0	0	0	1,438,055	1,438,055

貸付金の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
水洗化貸付金	0	0	0	0	0
地域総合整備資金	0	0	14,672	0	14,672
合計	0	0	0	0	14,672

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,216	359
固定資産税	4,393	171
軽自動車税	39	2
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	13,648	532
合計	13,648	532

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,459	189
固定資産税	1,260	163
軽自動車税	26	3
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	1,196	155
使用料・手数料	0	0
諸収入	775	100
国庫支出金	0	0
小計	4,716	610
合計	4,716	610

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	154,514		154,514						0
公営住宅建設	90,260		42,610						47,650
災害復旧	0		0						0
全国防災	221,794		0						221,794
教育・福祉施設	416,621		377,809						38,812
一般単独事業	2,515,575		1,926						2,513,649
その他	108,300		108,300						0
【特別分】									
財源対策債	2,586		762						1,824
臨時財政対策債	1,953,769		1,953,769						0
減税補てん債	7,356		7,356						0
臨時税収補てん債	0		0						0
退職手当債	0		0						0
厚生福祉施設整備	0		0						0
国の予算貸付	0		0						0
その他	1,579,832		31,990						1,547,842
合計	7,050,607	0	2,679,036	0	0	0	0	0	4,371,571

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,050,607	591,676	613,558	609,344	588,031	572,152	2,322,612	255,845	0	1,497,389

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
7,050,607	6,928,293	122,314	0	0	0	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	779	0	0	169	610
徴収不能引当金(固)	499	33	0	0	532
賞与引当金	61,955	0	0	8,658	53,297
退職給付引当金	513,998	16,409	0	0	530,407
合計	577,231	16,442	0	8,827	584,846

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料		37,425	
		分担金・負担金・寄付金		123,197	
		財産収入		50,619	
		繰入金		109,861	
		諸収入		239,903	
		繰越金		162,098	
		一般財源等		3,225,696	
	小計		3,948,799		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		9,212
			都道府県支出金		293,669
			計		302,881
		経常的補助金	国庫支出金		756,257
			都道府県支出金		533,208
			計		1,289,465
		小計		1,592,346	
		合計		5,541,145	

財源情報の明細

自治体名: 南幌町
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度
 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,541,146	1,289,465	400,380	3,832,371	18,930
有形固定資産等の増加	534,043	302,881	225,000	6,162	0
貸付金・基金等の増加	110,266	0	0	110,266	0
その他	-				
合計	6,185,455	1,592,346	625,380	3,948,799	18,930

資金の明細

自治体名:南幌町
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	189,806
歳計外現金	0
合計	189,806

6. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

イ 出資金……………出資金額

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 10年～30年

物品 3年～10年

イ 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。)

④ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能
見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全
化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していま
す。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する債務はありません。

(5) 追加情報

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	実質赤字額なし
連結実質赤字比率	連結実質赤字額なし
実質公債費比率	10.2%
将来負担比率	95.8%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 85,504千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,280,949千円

7. その他

- (1) 全体財務書類
- (2) 連結財務書類

■南幌町における財務書類の範囲

連結会計 財務書類	全体会計財務書類		一般会計等財務書類	一般会計	
			国民健康保険特別会計		
			介護保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			病院事業会計		
			下水道事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合	南空知葬斎組合	一部事務組合・第二セクター	北海道後期高齢者医療広域連合	
		南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合 (※)	
		空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合 (※)	
		南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合	
		長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社	
		道央廃棄物処理組合			

(※) については整備中につき数値の反映はしていません。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,153,085,448
業務費用支出	3,145,296,679
人件費支出	1,387,670,736
物件費等支出	1,727,486,110
支払利息支出	24,473,550
その他の支出	5,666,283
移転費用支出	4,007,788,769
補助金等支出	3,501,302,785
社会保障給付支出	501,189,884
その他の支出	5,296,100
業務収入	6,660,773,806
税込等収入	3,773,202,737
国県等補助金収入	1,943,883,601
使用料及び手数料収入	580,263,101
その他の収入	363,424,367
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	20,100
業務活動収支	-492,291,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	608,118,795
公共施設等整備費支出	332,300,900
基金積立金支出	275,817,895
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	752,124,633
国県等補助金収入	579,890,000
基金取崩収入	109,860,331
貸付金元金回収収入	2,666,000
資産売却収入	37,960,302
その他の収入	21,748,000
投資活動収支	144,005,838
【財務活動収支】	
財務活動支出	701,511,976
地方債等償還支出	655,681,821
その他の支出	45,830,155
財務活動収入	1,183,502,000
地方債等発行収入	1,183,502,000
その他の収入	-
財務活動収支	481,990,024
本年度資金収支額	133,704,320
前年度末資金残高	357,749,277
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	491,453,597
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	491,453,597

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,986,149,841	固定負債	11,135,126,409
有形固定資産	33,960,437,945	地方債等	8,558,452,536
事業用資産	11,400,657,980	長期未払金	14,020,141
土地	2,524,475,995	退職手当引当金	607,824,817
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	12,966,000
建物	22,934,738,866	その他	1,941,862,915
建物減価償却累計額	-14,635,587,637	流動負債	1,004,141,545
工作物	925,562,152	1年内償還予定地方債等	755,754,586
工作物減価償却累計額	-702,314,592	未払金	79,174,745
船舶	2	未払費用	3,227,106
船舶減価償却累計額	-	前受金	143,617
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,921,982
航空機	-	預り金	3,139,177
航空機減価償却累計額	-	その他	60,780,332
その他	-	負債合計	12,139,267,954
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	158,080,994	固定資産等形成分	37,868,663,193
インフラ資産	21,205,539,863	余剰分(不足分)	-11,044,342,538
土地	1,349,613,037	他団体出資等分	-
建物	2,234,833,193		
建物減価償却累計額	-864,921,051		
工作物	55,253,060,772		
工作物減価償却累計額	-36,818,685,427		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,639,339		
物品	2,801,131,600		
物品減価償却累計額	-1,446,891,498		
無形固定資産	666,153,875		
ソフトウェア	69,888,406		
その他	596,265,469		
投資その他の資産	2,359,558,021		
投資及び出資金	371,698,114		
有価証券	200,971,662		
出資金	170,726,452		
その他	-		
長期延滞債権	63,855,779		
長期貸付金	14,672,000		
基金	1,697,658,704		
減債基金	315,088,164		
その他	1,382,570,540		
その他	212,774,686		
徴収不能引当金	-1,101,262		
流動資産	1,977,438,768		
現金預金	915,744,756		
未収金	173,762,161		
短期貸付金	-		
基金	882,513,352		
財政調整基金	882,513,352		
減債基金	-		
棚卸資産	4,772,121		
その他	1,276,482		
徴収不能引当金	-630,104		
繰延資産	-	純資産合計	26,824,320,655
資産合計	38,963,588,609	負債及び純資産合計	38,963,588,609